



平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月9日

上場会社名 株式会社 エスライン
コード番号 9078 URL <http://sline.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長
四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日

上場取引所 東名

(氏名) 山口 嘉彦
(氏名) 村瀬 博三

TEL 058 - 245 - 3131

配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	23,152	5.2	627	4.1	651	6.5	422	10.2
29年3月期第2四半期	22,016	1.0	654	9.8	697	9.0	470	8.8

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 476百万円 (0.9%) 29年3月期第2四半期 472百万円 (32.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	39.82	
29年3月期第2四半期	45.45	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	33,382	19,493	58.4
29年3月期	32,818	18,653	56.8

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 19,493百万円 29年3月期 18,653百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		15.00	15.00
30年3月期		0.00			
30年3月期(予想)				14.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 29年3月期期末配当金の内訳 普通配当14円00銭 記念配当1円00銭(会社設立70周年記念配当)

3. 平成30年 3月期の連結業績予想(平成29年 4月 1日～平成30年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,000	5.7	1,600	12.2	1,660	9.2	1,100	10.2	104.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	11,095,203 株	29年3月期	10,545,203 株
期末自己株式数	30年3月期2Q	63,314 株	29年3月期	139 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	10,598,024 株	29年3月期2Q	10,341,043 株

当社は、当第2四半期連結会計期間より、株式給付信託(BBT)を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数および期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。詳細は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報)	10
補足情報	11
参考資料	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、好調な企業業績を背景に雇用や所得環境の改善が見られる等、景気は緩やかな回復基調で堅調に推移いたしました。しかしながら、欧米・北朝鮮の政治情勢や中国をはじめアジア新興国経済の減速等もあり、先行き不透明な状況となっております。

このような状況の中で、当社グループの主要な事業であります物流関連業界におきましては、景気の回復とともに、国内貨物輸送量は順調に増加の傾向にありますが、深刻化するドライバーを始めとする人手不足等の雇用問題、労働時間の短縮や雇用改善に伴う人件費の増加、取扱い貨物量の増加に対応するための備車費・外部委託費が増加する等課題も多く、当社グループを取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループでは、2年目となります中期経営計画（スローガン：「エスラインブランドの確立に向けて」）の経営目標達成と企業価値の向上に向けて、グループ一丸となって取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、営業収益231億52百万円（前年同期比5.2%増）、営業利益6億27百万円（前年同期比4.1%減）、経常利益6億51百万円（前年同期比6.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益4億22百万円（前年同期比10.2%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

〔物流関連事業〕

物流関連事業の主な事業収益は、貨物自動車運送事業、倉庫業、自動車整備事業、情報処理サービス業、損害保険代理業等であります。

貨物自動車運送事業におきましては、中期経営計画のもと、その基本施策である『①輸配送サービス事業の収益確保、②物流サービス事業の積極展開、③人材と物流ノウハウの育成、④経営品質の向上』の実現に向けて、「物流サービス開発センター」で策定した具体的な行動計画を着実に実行することで収入の拡大と利益の確保に努めてまいりました。

トラックによる企業間輸送を主とする輸送サービス部門では、国内貨物輸送量が増加傾向にあるなか、輸送品質の維持向上に努めるとともに、増加傾向にある人件費・備車費・外部委託費、さらには燃料費等のコストアップ分の転嫁を図るべく、適正な水準への運賃改定を積極的に進めてまいりました。運賃改定の取り組みにつきましては、宅配業者の大幅な運賃値上げや物量抑制の動きもあって、荷主企業も物流コスト、特に運賃への関心も深まり、全荷主企業を対象に、適正運賃収受に向けた活動を進めてまいりました。この営業活動につきましては、下期も継続して交渉を進めてまいります。また、貨物輸送量増加への取り組みとしては、㈱エスラインギフの東日本・中部・西日本の3本部内に設置した「引越・貸切部門」を中心に、特別積み合せ貨物以外の輸送貨物である引越しや貸切輸送の拡大に努めてまいりました。その結果、港湾地区における海貨貨物や量販店向けの一般消費財の貸切輸送を取り込む事により輸送量では前期比10%増、収入では前期比15%増を確保することができました。また、本年3月には当社グループの車両の適切な配車と、協力会社を含めた「フォワーダー事業」の立ち上げを目的に、㈱エスラインギフの中部本部に「総合配車センター」を開設しました。このセンターでは㈱エスラインギフの3本部に設置した「引越・貸切部門」とも連携を密にし、一層の収益拡大と利益確保に向けた活動をしております。

大型商品等の個人宅配を行うホームサービス部門では、従来からお取引のある家電量販店の販売増加と配送エリアの拡大に伴い、家電の配送および設置業務の作業依頼が増加したこと、当社グループの輸送網を活かした家電・家具等大型商品の倉庫から、配送センターまでの幹線輸送業務の受託等、業務拡大によって前期比9%の増収となりました。引き続き、ツーマン配送が必要な大型商品、特に家具関係の取扱量拡大に向けた営業活動を進めてまいります。また、引越しサービスの拡大につきましても、輸送サービス事業でお取引のある企業の社員の転勤等に伴う単身者の引越しの受注をはじめ、名古屋駅前の新ビルへの大規模な事務所引越しの受注等、企業内引越しにも力を注いでまいりました。その結果、上期は単身引越しで前期比67%増、事務所引越しで前期比151%増、引越し全体で前期比86%増（金額では約30百万円増）の収入となりました。今後につきましても積極的な営業展開に努め「スワロー引越便」の認知度を高め増収に取り組むとともに、上期に設置した「引越研修センター」を活用し、専任担当者に対し、費用見積り・適確な商品設置作業・接客マナー等の教育・訓練を行い、お客様から安心して任せ頂けるような作業品質の維持向上に努め、ホームサービスの事業化へ向けに取り組んでまいります。

商品保管や物流加工を行う物流サービス部門では、㈱エスラインギフおよび㈱スリーエス物流でそれぞれ大手荷主が撤退するという減収要因があり保管収入は減少しましたが、大手流通グループの専門店向け商品や、量販店向けアパレル関連商品の加工業務の取扱量の増加等により、加工収入が増収となったため、物流サービス部門全体では微増収となりました。下期には、「物流サービス開発センター」で策定した行動計画を具体化するワーキンググループのもとで、アパレル関連の物流サービス事業の拡大を図るために、来期計画している中部地区での物流加工センター立ち上げに向けて、アパレル関連量販店のベンダー様に対し、商品保管から物流加工、配送までを請け負う総合物流サービスの受注に向けた提案営業活動に取り組んでまいります。

一方、利益面では燃料費や、取扱い物量の増加による人件費・備車費・外部委託費、また、前期の設備投資による減価償却費等が増加したものの、営業収益の増加が費用の増加を上回った結果、増収増益となりました。

この結果、物流関連事業の営業収益は227億20百万円（前年同期比5.3%増）、セグメント利益は7億82百万円（前年同期比1.4%増）となりました。

[不動産関連事業]

不動産関連事業におきましては、当社グループ各社にて保有している不動産の有効活用を図るために、外部への賃貸事業を営んでまいりました。昨年8月より㈱エスラインギフの旧三河安城支店（安城市北山崎町）の施設の賃貸を開始しましたが、一部物件の賃料見直し等減収要因により減収減益となりました。

この結果、不動産関連事業の営業収益は2億29百万円（前年同期比3.3%減）、セグメント利益は1億11百万円（前年同期比11.6%減）となりました。

[その他]

主に、旅客自動車運送事業および売電事業を営んでおります。旅客自動車運送事業におきましては、岐阜市内の高校や近隣の大学の通学バスおよび冠婚葬祭時の送迎バス、さらには競輪場のファンバス等、地元に着した運行業務に取り組んでまいりました。今期はスポットを中心とした貸切業務の減少と人件費・燃料費・修繕費の増加に加え、車両購入による減価償却費が増加したことにより、減収減益となりました。

また、物流センターの屋上や支店構内に太陽光パネルを設置し、発電した電力の売電事業を営んでおり現在では、㈱エスラインギフの名古屋第1・第2センター、豊橋支店、豊田支店、豊田センター及び㈱スリーエス物流の本社第1センターの計6か所で発電を行っております（総発電量1,333.96kW）。全ての発電施設が通年稼働になったことにより、増収増益となりました。

この結果、その他事業の営業収益は2億2百万円（前年同期比1.5%増）、セグメント利益は54百万円（前年同期比16.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の連結資産合計は333億82百万円となり、前連結会計年度末比5億64百万円増加しております。この主な要因は、現金及び預金と受取手形及び営業未収入金の増加によるものであります。

また、連結負債合計は138億88百万円となり、前連結会計年度末比2億75百万円減少しております。この主な要因は有利子負債の減少によるものであります。

連結純資産合計は194億93百万円となり、前連結会計年度末比8億40百万円増加しております。この主な要因は増資によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末より6億93百万円資金が増加し36億56百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、12億69百万円の収入（前年同期は8億94百万円の収入）となりました。この主な収入は税金等調整前四半期純利益と減価償却費の計上であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、4億89百万円の支出（前年同期は12億34百万円の支出）となりました。この主な支出は有形固定資産の取得であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、86百万円の支出（前年同期は3億11百万円の収入）となりました。この主な支出は借入金の返済と配当金の支払によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月9日に公表いたしました通期の連結業績予想につきましては、現時点において変更はありません。なお、実際の業績につきましては、今後の様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,334	4,055
受取手形及び営業未収入金	5,477	5,742
貯蔵品	36	80
繰延税金資産	212	212
その他	441	435
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	9,501	10,524
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,079	6,835
機械装置及び運搬具(純額)	2,606	2,388
土地	10,706	10,706
リース資産(純額)	212	191
その他(純額)	157	142
有形固定資産合計	20,760	20,264
無形固定資産	91	87
投資その他の資産		
投資有価証券	1,366	1,416
退職給付に係る資産	24	25
繰延税金資産	230	218
その他	867	855
貸倒引当金	△23	△10
投資その他の資産合計	2,464	2,505
固定資産合計	23,316	22,857
資産合計	32,818	33,382

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	4,786	4,832
短期借入金	410	410
1年内返済予定の長期借入金	710	569
未払法人税等	228	241
賞与引当金	423	464
役員賞与引当金	36	18
設備関係支払手形	5	1
その他	779	870
流動負債合計	7,380	7,408
固定負債		
長期借入金	1,341	1,062
繰延税金負債	1,699	1,713
役員退職慰労引当金	100	101
役員株式給付引当金	—	2
退職給付に係る負債	2,984	2,962
資産除去債務	263	264
その他	395	372
固定負債合計	6,784	6,480
負債合計	14,164	13,888
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,938	2,237
資本剰余金	2,647	2,946
利益剰余金	14,136	14,400
自己株式	△0	△77
株主資本合計	18,722	19,508
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	184	215
退職給付に係る調整累計額	△254	△230
その他の包括利益累計額合計	△69	△15
純資産合計	18,653	19,493
負債純資産合計	32,818	33,382

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業収益	22,016	23,152
営業原価	20,562	21,692
営業総利益	1,453	1,460
販売費及び一般管理費	799	833
営業利益	654	627
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	16	13
受取賃貸料	17	13
持分法による投資利益	6	3
その他	16	15
営業外収益合計	57	46
営業外費用		
支払利息	4	3
売上割引	2	1
株式交付費	—	8
債権売却損	8	7
その他	0	0
営業外費用合計	14	22
経常利益	697	651
特別利益		
固定資産売却益	29	14
補助金収入	2	—
その他	6	0
特別利益合計	38	14
特別損失		
固定資産除売却損	9	1
その他	0	0
特別損失合計	10	1
税金等調整前四半期純利益	725	665
法人税等	250	242
四半期純利益	475	422
非支配株主に帰属する四半期純利益	4	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	470	422

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	475	422
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△46	31
退職給付に係る調整額	43	23
その他の包括利益合計	△2	54
四半期包括利益	472	476
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	467	476
非支配株主に係る四半期包括利益	4	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	725	665
減価償却費	702	824
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△13
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△15	13
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△7	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	48	40
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△20	△17
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	2
受取利息及び受取配当金	△16	△14
支払利息	4	3
持分法による投資損益 (△は益)	△6	△3
有形固定資産売却損益 (△は益)	△29	△14
有形固定資産除却損	9	1
営業債権の増減額 (△は増加)	179	△264
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2	△44
営業債務の増減額 (△は減少)	△39	46
その他	△237	275
小計	1,295	1,503
利息及び配当金の受取額	19	16
利息の支払額	△4	△3
法人税等の還付額	36	60
法人税等の支払額	△452	△306
営業活動によるキャッシュ・フロー	894	1,269
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△75	△94
定期預金の払戻による収入	70	63
投資有価証券の取得による支出	△3	△4
有形固定資産の取得による支出	△1,226	△474
有形固定資産の売却による収入	33	15
無形固定資産の取得による支出	△42	△5
その他	9	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,234	△489
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	400	—
長期借入れによる収入	1,000	—
長期借入金の返済による支出	△373	△418
株式の発行による収入	—	589
自己株式の取得による支出	—	△76
配当金の支払額	△141	△158
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△547	—
その他	△25	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー	311	△86
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△27	693
現金及び現金同等物の期首残高	3,051	2,963
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,024	3,656

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年9月4日を払込期日とする公募増資および平成29年9月27日を払込期日とする第三者割当増資により、当第2四半期連結累計期間において資本金および資本準備金がそれぞれ299百万円増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が2,237百万円、資本剰余金が2,946百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報)

報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	物流関連 事業	不動産関連 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	21,578	237	21,816	199	22,016	—	22,016
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	21,578	237	21,816	199	22,016	—	22,016
セグメント利益	771	125	897	65	962	△308	654

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バス事業、売電事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△308百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社および㈱エスラインギフの総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	物流関連 事業	不動産関連 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	22,720	229	22,950	202	23,152	—	23,152
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	22,720	229	22,950	202	23,152	—	23,152
セグメント利益	782	111	893	54	948	△321	627

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バス事業、売電事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△321百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社および㈱エスラインギフの総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

平成 29年 11月 9日

各 位

株式会社 エスライン
(コード番号 9078 東証・名証)

平成 30 年 3 月期 第2四半期決算発表 (参考資料)

連結決算

1. 第2四半期業績の推移

(単位:百万円)

	28年3月期	29年3月期	30年3月期	
	実績	実績	実績	対前期増減率(%)
連結子会社	21社	21社	21社	
営業収益	22,234	22,016	23,152	5.2
営業利益	724	654	627	△ 4.1
経常利益	766	697	651	△ 6.5
親会社株主に帰属する四半期純利益	515	470	422	△ 10.2

【営業収益は過去最高額】

過去最高実績

(第2四半期) (単位:百万円)

営業収益	28年3月期	22,234
営業利益	28年3月期	724
経常利益	28年3月期	766
親会社株主に帰属する四半期純利益	28年3月期	515

2. 通期の業績予想

(単位:百万円)

	27年3月期	28年3月期	29年3月期	30年3月期	
	実績	実績	実績	予想	対前期増減率(%)
連結子会社	21社	21社	21社	21社	
営業収益	44,302	44,267	44,478	47,000	5.7
営業利益	1,240	1,503	1,426	1,600	12.2
経常利益	1,328	1,580	1,519	1,660	9.2
親会社株主に帰属する当期純利益	1,595	1,123	1,224	1,100	△ 10.2

過去最高実績

(通期) (単位:百万円)

営業収益	29年3月期	44,478
営業利益	28年3月期	1,503
経常利益	28年3月期	1,580
親会社株主に帰属する当期純利益	4年3月期	1,801

【第2四半期業績】

- ①トラックによる企業間輸送を主とする「輸送サービス部門」では、
- ・輸送品質の維持向上に努めるとともに、人件費・備車費および外部委託費等のコストアップ分の転嫁を図るべく、適正な水準への運賃改定を積極的に進めた。
 - ・(株)エスラインギフの東日本・中部・西日本の3本部に設置した「引越・貸切部門」を中心に、港湾関係の海貨貨物や量販店向けの一般消費財の貸切輸送を取り込み、輸送量で前期比10%増、収入では前期比15%増となった。
- ②大型商品等の個人宅配を行う「ホームサービス部門」では、
- ・既存取引先である家電量販店の販売増加と配送エリアの拡大、および、当社グループの輸送網を活かした商品の倉庫から、配送センターまでの幹線輸送業務の受託等、業務拡大により前期比9%増となった。
 - ・引越しサービスの拡大については、輸送サービス事業でお取引のある企業の社員の転勤等に伴う単身者の引越しを始め、事務所引越しの受注等、企業内引越しに注力した。実績として単身引越しで前期比67%増、事務所引越しで前期比151%増、引越しサービス全体では前期比86%増となった。
- ③商品保管や物流加工を行う「物流サービス部門」では、
- ・(株)エスラインギフ・(株)スリーエス物流で大手荷主の撤退があり保管収入が減少したが、大手流通グループの専門店向け商品や量販店向けのアパレル関連商品の加工業務が増加となり、全体では微増収となった。

この結果、第2四半期連結累計期間の営業収益は、231億52百万円(前年同期比5.2%増)の過去最高額となった。利益面では、前期の設備投資による減価償却費が増加した事に加えて、燃料費の増加や、取扱い物量の増加による人件費・備車費・外部委託費が増加したこと等により、減益となった。

【下期に向けた取り組み】

- ①輸送サービスの営業展開
- ・適正運賃に向けた改定交渉を継続する。
 - ・(株)エスラインギフの中部本部内に開設した「総合配車センター」によるフォワーダ事業と、貸切輸送におけるグループ内車両の適切な配車により、一層の収益拡大と利益確保に向けた活動を行う。
- ②ホームサービスの営業展開
- ・ツーマン配送が必要な大型商品、特に家具関係の取扱量拡大に向けた営業活動を進める。
 - ・「引越研修センター」を活用し、費用見積り・適確な商品設置作業・接客マナー等の教育・訓練を行いお客様から安心して任せて頂けるような、作業品質の維持向上に努める。
- ③物流サービスの営業展開
- ・来期計画している中部地区での物流加工センター立ち上げに向けて、アパレル関連量販店のベンダー様に対して商品保管から物流加工、配送までを請け負う総合物流サービスの受注に向けた提案営業活動を「物流サービス開発センター」のもと、ワーキンググループ全体で取り組む。

3. 設備投資と減価償却費の状況

(単位:百万円)

	29年 3月期		30年 3月期			
	通期実績	対前期増減率(%)	第2四半期実績	対前期増減率(%)	通期予想	対前期増減率(%)
設備投資	2,412	8.7	324	△ 74.4	629	△ 73.9
減価償却	1,491	17.6	824	17.3	1,650	10.7

※主な設備投資の状況

車両購入

4. 来期の設備投資計画

- ①中部地区に物流加工センター(平成30年9月稼働予定)と豊田倉庫(平成30年10月稼働予定)を新築
②関西地区の特積み営業拠点を新築移転(平成30年9月稼働予定)

以 上